

生活サポート総合補償制度 保険金支払い補助資料（個人賠償責任補償）

補償制度の各補償の中で、お問い合わせの多い「**個人賠償責任補償**」に関して、改めて概要をご案内いたします。
保険金請求時のご参考としてご活用ください。

個人賠償責任補償

日常生活上の**偶発な事故による他人のケガや、他人の財物の損壊**について、被保険者が**法律上の損害賠償責任を負った場合**に補償の対象となります。

（被保険者の範囲については、『生活サポート総合補償制度の補償概要』をご確認ください。）

ご注意いただきたい点①

施設等が**事故の発生を予見でき、被保険者（本人・保護者など）に責任が生じない場合は、補償の対象となりません。**

【年少者や知的障害者が加害者となる場合の一般的な民法上の解釈】

年齢や知的障害の影響により責任能力（※）が無いと判断される方が加害者となった場合、その加害者本人は法律上の損害賠償責任を負いません。

（※）責任能力：行為の責任を理解して認識できる能力

その場合、加害者の監督義務者（法律上の監督義務を負う方）がその損害賠償責任を負うこととなります。

親族や後見人が監督義務者として法律上の損害賠償責任を負う場合が、個人賠償責任補償での補償対象となります。

一方、施設や学校が職務上の代理監督義務者として法律上の損害賠償責任を負う場合は、個人賠償責任補償での補償対象ではありません。以下のような事例についてはご注意ください。

参考例.1

同じ施設等の中で同様の事故が複数回繰り返された場合、当初は事故発生を予見できなかった施設等にも、同じ事故が繰り返されることによって予見可能性や回避措置の義務が生じることとなり、施設等が事故についての責任を負う場合があります。

参考例.2

施設等の中で職員の方や入所の方がケガをされた場合、労働災害補償義務や安全配慮義務に基づき施設等の責任が発生すると考えられます。

参考例.3

施設等の指揮命令下（施設内作業や職業訓練中、学校授業中など）で発生した事故については、施設等の監督義務に基づく責任が発生すると考えられます。

ご注意いただきたい点②

対象となる事故が発生した場合は、**事故発生日からその日を含めて 30 日以内に**、担当代理店または引受保険会社に事故の状況をご通知ください。

※正当な理由なくご通知いただけない場合など、それによって被った損害の額を差し引いて保険金をお支払いする場合があります。

*ご不明な点がございましたらパンフレット<補償に関するお問い合わせ先>にお問い合わせください。